

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL http://www.ensuiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 酒井 英喜 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,846	2.0	1,022	78.6	1,012	74.3	621	95.6
27年3月期	26,319	△3.5	572	△24.8	581	△0.5	317	17.5
(注) 包括利益	28年3月期		77百万円(△84.4%)		27年3月期		500百万円(37.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.92	—	9.1	4.1	3.8
27年3月期	11.80	—	4.7	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △40百万円 27年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,516	6,827	27.8	251.86
27年3月期	24,824	6,885	27.7	253.99

(参考) 自己資本 28年3月期 6,827百万円 27年3月期 6,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,281	△709	△860	1,179
27年3月期	1,023	△323	△599	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	42.4	2.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	21.8	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	0.8	420	△6.3	530	13.4	400	30.6	14.76
通期	27,000	0.6	750	△26.6	870	△14.1	630	1.4	23.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	35,000,000株	27年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,890,604株	27年3月期	7,890,584株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,109,399株	27年3月期	26,926,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,081	0.5	877	90.3	940	91.8	605	113.1
27年3月期	19,987	△4.5	460	△19.7	490	△15.7	284	△21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	22.33		—					
27年3月期	10.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	24,042		7,057		29.4		260.32	
27年3月期	24,282		7,028		28.9		259.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,057百万円 27年3月期 7,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

一方、砂糖業界におきましては、砂糖消費量の漸減傾向が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基幹事業である砂糖事業並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績及びセグメントごとの業績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度末時点より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、当変更による損益に与える影響はございません。

① 砂糖事業

海外粗糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において期初12.00セントで始まりまして、8月下旬にはリアル安によるブラジルの輸出増加観測により7年ぶりの安値となる10.13セントをつけ、その後、主要生産国の減産見通しなどから3月下旬には16.75セントの高値をつけ、結局15.35セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初185～186円で始まりましたが、粗糖国際相場の下落により10月上旬には183円～184円に値を下げたものの、2月中旬には一転して粗糖国際相場の上昇により187円～188円に値を上げ、同水準のまま当期を終了しました。

精糖及び異性化糖などの国内販売は、業務用は大手飲料ユーザー向け販売が好調に推移したものの、家庭用は特売の減少などにより、売上高はほぼ前年並となりました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は24,388百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1,752百万円（同13.8%増）となりました。

② バイオ事業

オリゴ糖事業は、主要量販店等への販売促進活動の強化に加え、各種メディアで取り上げられている『腸内フローラ』特集等の効果もあり、「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

サイクロデキストリン事業は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、バイオ事業全体の売上高は1,744百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は229百万円（同229.5%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸及びニューE S Rビル事務所の一部賃貸を行い、所有不動産の活用に努めました結果、不動産賃貸事業の売上高は784百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は59百万円（同1.7%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は26,846百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,022百万円（同78.6%増）、経常利益は1,012百万円（同74.3%増）、当期純利益は621百万円（同95.6%増）となりました。

研究開発につきましては、腸内フローラブームに関連して、ビフィズス菌を選択的に増やす「乳糖果糖オリゴ糖」の免疫機能の評価と新製法開発に関する研究を行い、健康食品・バイオプラスチックの原料となり得る「グルカル酸」の安価な製造法の開発、抗がん剤を体内で効率的に送達させる「がんミサイル療法」の共同研究にも取り組みました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、経済成長を目指す政府の各種政策が下支えする中で、わが国の景気は緩やかに回復していくと思われませんが、砂糖消費量の漸減傾向や粗糖相場及び為替相場の変動、原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。砂糖事業につきましては、砂糖需要が減少する中、厳しい販売環境が続くものと思われま

すが、顧客満足を第一義に、取引先との信頼営業強化に努めて参ります。また、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は引き続き業容の拡大に向け、「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、他のオリゴ糖商品との差別化、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。サイクロデキストリン部門は営業力を強化し、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。

研究開発につきましては、保有する研究開発成果の実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は27,000百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は750百万円（同26.6%減）、経常利益は870百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は630百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて307百万円減少し、24,516百万円となりました。

これは主に、現金及び預金298百万円の減少、投資有価証券676百万円の減少、原材料及び貯蔵品409百万円の増加及び繰延税金資産161百万円の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて249百万円減少し、17,689百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金451百万円の増加、有利子負債724百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、6,827百万円となりました。

これは主に、利益剰余金485百万円の増加、有価証券評価差額金448百万円の減少等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて298百万円減少し、1,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,281百万円（前連結会計年度比258百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,013百万円、減価償却費654百万円、仕入債務の増減額451百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増減額384百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、709百万円（前連結会計年度は323百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出624百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、860百万円（前連結会計年度は599百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出724百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	21.8	24.1	25.7	27.7	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	25.2	28.9	29.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	11.4	16.3	14.3	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	9.9	6.3	9.2	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月8日に予想しておりました1株当たり5円を予定し、次期の期末配当金につきましても、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

海外粗糖の仕入価格は海外相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質安全管理規程」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質安全管理規程」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外粗糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外粗糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。同社は、平成28年3月31日現在、当社議決権の14.72%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

⑧ 災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(砂糖事業)

砂糖製品 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

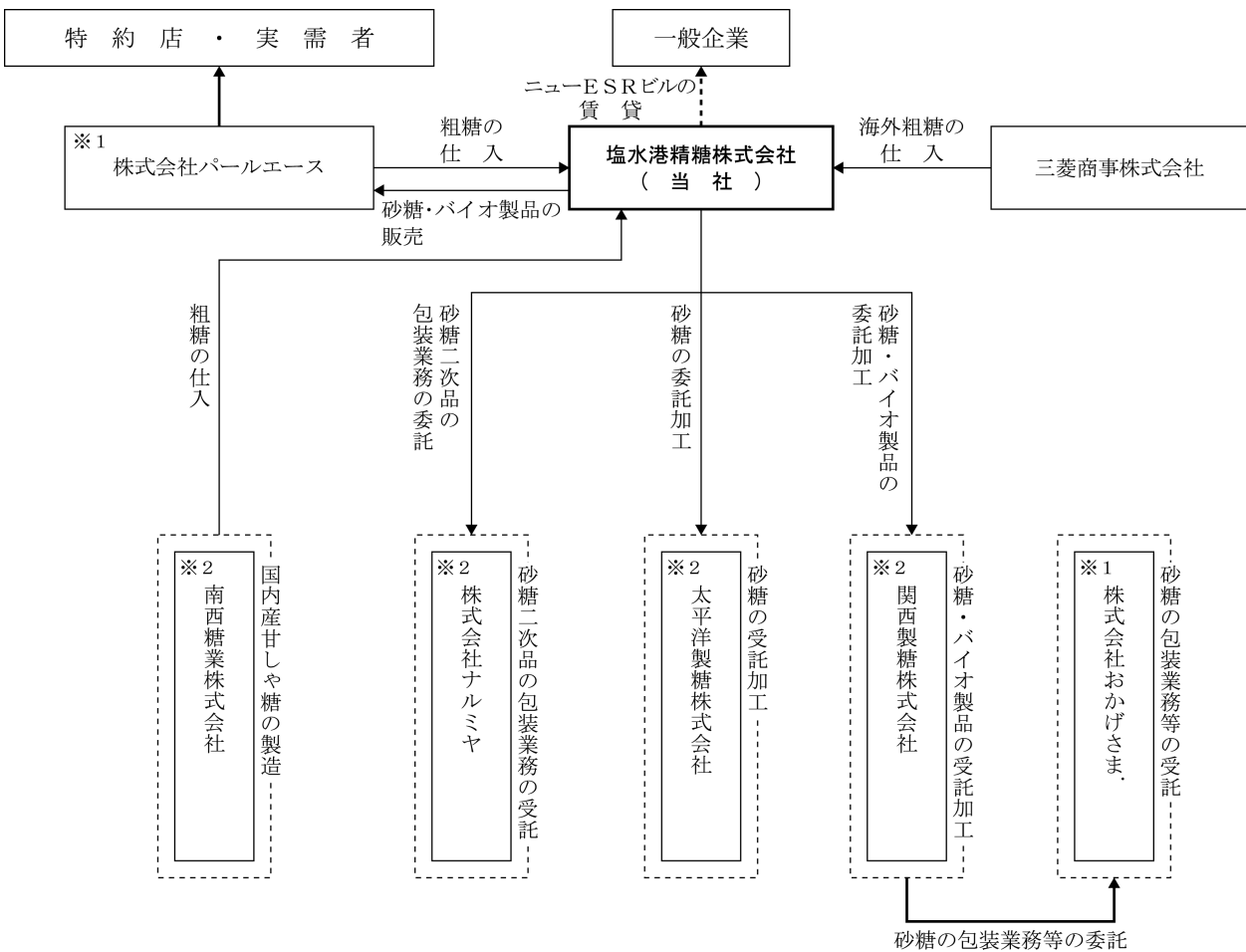
(バイオ事業)

バイオ製品 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸 当社所有のニューE S Rビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社 で持分法適用

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、砂糖事業並びにバイオ事業において、安全・安心で高品質の製品とサービスを安定的に提供することにより、消費者の皆様に「健康で楽しい豊かな食生活とくらしの向上に貢献し続ける」ことを使命と考えております。

また、環境にやさしく、人々の食生活を支える基礎食品であります天然甘味料「砂糖」の価値を追求し、併せてバイオ事業における新たな製品の開発に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指し活動して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力向上を経営課題としております。経営指標としては、事業活動の成果を示す売上高の増加と資本効率を示すROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化社会に伴う人口の減少や生活環境の変化に加え、消費者の嗜好の変化、加糖調製品の恒常的な輸入増加や代替甘味料の伸張などにより砂糖の需要が漸減傾向となる中、生産・販売競争が激化するなど厳しい環境変化の中にあります。

以上の経営環境を踏まえ、「当社グループの基幹事業である砂糖事業を中心にバイオ事業とともに、将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針として以下の課題に取り組んで参ります。

①事業基盤の強化

「選択と集中、挑戦」をキーワードとして、収益基盤の強化・拡大と成長戦略への取り組みにより、存在感のある強い企業集団への変革を図ります。

②新商品開発の推進

砂糖事業及びバイオ事業において新商品・新技術の開発を推進するため積極的に経営資源を投入することにより、既存商品の品質改善や新たな付加価値製品等を創出し、次世代を担うパールエース印ブランドの開発・育成に取り組んで参ります。

③グループ経営資源の積極的な活用による競争力強化

グループ一体化によるガバナンス機能の強化を図るとともに、グループの経営資源を最大限に活用することにより、新しい事業モデルを構築し競争力の強化に取り組みます。また、コンプライアンスや環境問題への対応など、企業の社会的責任を果たしつつ、人材の育成と適材適所への配置、研究開発・生産・販売部門との連携強化により組織の活性化を図り、具体的課題に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,179
受取手形及び売掛金	1,640	1,724
商品及び製品	1,107	1,181
仕掛品	293	194
原材料及び貯蔵品	768	1,178
繰延税金資産	71	97
その他	1,138	1,162
流動資産合計	6,497	6,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,752	9,824
減価償却累計額	※3 △5,572	※3 △5,841
建物及び構築物（純額）	4,179	3,983
機械装置及び運搬具	11,212	11,541
減価償却累計額	△9,675	△9,881
機械装置及び運搬具（純額）	1,537	1,660
工具、器具及び備品	431	429
減価償却累計額	△363	△354
工具、器具及び備品（純額）	68	74
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	13	8
有形固定資産合計	11,034	10,961
無形固定資産		
ソフトウェア	31	18
その他	6	26
無形固定資産合計	38	45
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,106	※1 4,429
長期貸付金	1,391	1,450
繰延税金資産	684	845
その他	72	67
投資その他の資産合計	7,254	6,793
固定資産合計	18,327	17,800
資産合計	24,824	24,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633	1,085
短期借入金	8,780	7,150
1年内返済予定の長期借入金	2,494	1,846
未払法人税等	16	285
未払消費税等	234	133
賞与引当金	80	76
その他	1,056	927
流動負債合計	13,295	11,504
固定負債		
長期借入金	3,399	4,952
退職給付に係る負債	927	895
その他	316	336
固定負債合計	4,643	6,185
負債合計	17,938	17,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,027	8,513
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	6,997	7,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△636
繰延ヘッジ損益	12	△26
退職給付に係る調整累計額	63	7
その他の包括利益累計額合計	△111	△655
純資産合計	6,885	6,827
負債純資産合計	24,824	24,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,319	26,846
売上原価	※2 21,991	※2 22,044
売上総利益	4,327	4,802
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,754	※1, ※2 3,780
営業利益	572	1,022
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	105	114
為替差益	7	1
その他	8	5
営業外収益合計	160	158
営業外費用		
支払利息	111	100
持分法による投資損失	26	40
支払手数料	5	22
その他	8	4
営業外費用合計	151	168
経常利益	581	1,012
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	7	0
税金等調整前当期純利益	588	1,013
法人税、住民税及び事業税	140	347
法人税等調整額	130	44
法人税等合計	270	391
当期純利益	317	621
親会社株主に帰属する当期純利益	317	621

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	317	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△435
繰延ヘッジ損益	23	△39
退職給付に係る調整額	66	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	182	△543
包括利益	500	77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,932	△3,117	6,832
会計方針の変更による累積的影響額			△60		△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	266	7,872	△3,117	6,772
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			317		317
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△25		95	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	155	95	225
当期末残高	1,750	241	8,027	△3,021	6,997

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△280	△11	△3	△294	6,538
会計方針の変更による累積的影響額					△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	△280	△11	△3	△294	6,477
当期変動額					
剰余金の配当					△162
親会社株主に帰属する当期純利益					317
自己株式の取得					—
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	23	66	182	182
当期変動額合計	92	23	66	182	407
当期末残高	△187	12	63	△111	6,885

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,027	△3,021	6,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	241	8,027	△3,021	6,997
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			621		621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	485	△0	485
当期末残高	1,750	241	8,513	△3,021	7,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△187	12	63	△111	6,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△187	12	63	△111	6,885
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					621
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△448	△39	△56	△543	△543
当期変動額合計	△448	△39	△56	△543	△57
当期末残高	△636	△26	7	△655	6,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	1,013
減価償却費	688	654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△143	△151
支払利息	111	100
為替差損益 (△は益)	△8	9
持分法による投資損益 (△は益)	26	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	326	△83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	451
その他	89	△248
小計	1,246	1,289
利息及び配当金の受取額	144	176
利息の支払額	△111	△100
法人税等の支払額	△256	△92
法人税等の還付額	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340	△624
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	19	0
貸付けによる支出	△983	△1,080
貸付金の回収による収入	983	997
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△1,630
長期借入れによる収入	2,600	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,117	△2,494
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△162	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	△298
現金及び現金同等物の期首残高	1,368	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,477	※1 1,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社(株パールエース、(株おかげさま。)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、(株ナルミヤ)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置……………定額法

運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 7～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……………定額法(利用可能期間5年)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

③ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は、「支払手数料」5百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,806百万円	1,751百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
太平洋製糖㈱	221百万円	太平洋製糖㈱ 66百万円

※3 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保管輸送費	955百万円	964百万円
販売促進奨励費	656百万円	701百万円
給与手当賞与金	591百万円	581百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	59百万円
退職給付費用	52百万円	53百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	131百万円	112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,140,074	—	249,490	7,890,584

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属 249,490株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,890,584	20	—	7,890,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,477百万円	1,179百万円
現金及び現金同等物	1,477百万円	1,179百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューESRビルの一部を第三者へ賃貸しております。

(セグメント資産、減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の区分方法の変更)

当連結会計年度において、従来「不動産賃貸事業」に含めていた工場設備について、管理区分の変更に伴い、「砂糖事業」及び「バイオ事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,216	1,346	755	26,319	—	26,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	18	32	72	△72	—
計	24,238	1,365	787	26,391	△72	26,319
セグメント利益	1,539	69	60	1,669	△1,097	572
セグメント資産	13,249	1,708	1,059	16,017	8,806	24,824
その他の項目						
減価償却費	536	48	19	604	84	688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	331	35	2	369	11	381

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,097百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,082百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,369	1,725	752	26,846	—	26,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	19	32	70	△70	—
計	24,388	1,744	784	26,917	△70	26,846
セグメント利益	1,752	229	59	2,041	△1,018	1,022
セグメント資産	13,723	1,735	1,060	16,519	7,997	24,516
その他の項目						
減価償却費	520	48	19	589	64	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	66	2	539	54	593

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,019百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,997百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	253円99銭	251円86銭
1株当たり当期純利益金額	11円80銭	22円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	317	621
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	317	621
普通株式の期中平均株式数(株)	26,926,096	27,109,399

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,885	6,827
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,885	6,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,109,416	27,109,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。